

2022年3月末時点で会社統合時(2012年10月)から営業中の店舗の推移は以下のとおりです。
 ※ 2012年10月1日の郵便局数は会社統合により、統合前と比較して営業中の直営郵便局は25局増加しております。

	直営郵便局		簡易郵便局		合計	
		2012年10月1日からの増減		2012年10月1日からの増減		2012年10月1日からの増減
2012年10月1日	20,176		4,057		24,233	
2013年3月末	20,164	-12	4,066	+9	24,230	-3
2013年9月末	20,162	-14	4,068	+11	24,230	-3
2014年3月末	20,143	-33	4,081	+24	24,224	-9
2014年9月末	20,130	-46	4,072	+15	24,202	-31
2015年3月末	20,117	-59	4,065	+8	24,182	-51
2015年9月末	20,108	-68	4,045	-12	24,153	-80
2016年3月末	20,097	-79	4,029	-28	24,126	-107
2016年9月末	20,094	-82	4,011	-46	24,105	-128
2017年3月末	20,091	-85	3,978	-79	24,069	-164
2017年9月末	20,086	-90	3,966	-91	24,052	-181
2018年3月末	20,086	-90	3,947	-110	24,033	-200
2018年9月末	20,077	-99	3,932	-125	24,009	-224
2019年3月末	20,074	-102	3,879	-178	23,953	-280
2019年9月末	20,070	-106	3,860	-197	23,930	-303
2020年3月末	20,074	-102	3,815	-242	23,889	-344
2020年9月末	20,039	-137	3,788	-269	23,827	-406
2021年3月末	20,070	-106	3,742	-315	23,812	-421
2021年9月末	20,069	-107	3,725	-332	23,794	-439
2022年3月末	20,050	-126	3,676	-381	23,726	-507

区画整理や入居ビルの取壊しなどにより閉鎖および廃止

- 本曾福島上町郵便局 (大雨の被害による一時閉鎖)
- 川崎千年郵便局
- 川崎駅西口郵便局
- 相模原北里郵便局
- 仙台第三合同庁舎内郵便局
- 天王寺真法院郵便局ほか10局 (耐震性能不足による一時閉鎖)
- 福岡六本松郵便局ほか8局 (新型コロナウイルスの影響による一時閉鎖)

ほか2013年度中に4局、2014年度中に6局、2015年度中に1局、2016年度中に1局、2017年度中に6局、2018年度中に5局、2019年度中に3局、2020年度中に5局

▲56局

需要の減少等に伴う店舗配置の見直しによる廃止

- 生花郵便局
- 三箇郵便局
- 長岡中島郵便局
- 東京中央郵便局東京2020IBC/MPC分室
- 東京中央郵便局東京2020選手村分室
- 鹿児島南林寺郵便局
- 千ヶ滝郵便局
- 作手大和田郵便局
- 広島祇園平原郵便局
- 大総郵便局
- 高岡広小路郵便局
- 平島郵便局
- 河合谷郵便局

ほか2012年度中に10局、2013年度中に14局、2014年度中に21局、2015年度中に11局、2016年度中に6局、2017年度中に4局、2018年度中に5局、2019年度中に13局、2020年度中に12局

(うち3局は一時閉鎖中だったため、営業局数の減はなし。)

▲108局

お客さまにより便利にお使いいただくための統合等

2012年度中に2局、2013年度中に4局、2014年度中に1局、2015年度中に5局、2016年度中に2局、

▲14局

局種変更して店舗を維持

2012年度中に2局、2013年度中に8局、2014年度中に9局、2015年度中に15局、2016年度中に7局、2017年度中に9局、2018年度中に2局、2019年度中に2局

(うち3局は一時閉鎖中だったため、営業局数の減はなし。)

▲51局

事務移管に伴う廃止

2013年度中に2局

▲2局

郵便局の新設等

- 前橋青葉郵便局
- イオンモール白山内郵便局
- 東京中央郵便局東京2020IBC/MPC分室
- 東京中央郵便局東京2020選手村分室
- イオンモール旭川西内郵便局
- 六日町温泉郵便局
- みらい平郵便局
- 長岡稲葉町郵便局
- 御代田雪窓郵便局
- 豊川八幡郵便局

ほか2012年度中に1局、2013年度中に10局、2014年度中に10局、2015年度中に9局、2016年度中に8局、2017年度中に9局、2018年度中に6局、2019年度中に12局、2020年度中に10局

+85局

東日本大震災の影響により営業を休止していた郵便局の再開

- 島越郵便局
- 歌津郵便局
- 気仙沼仲町郵便局

ほか2012年度中に3局、2013年度中に2局、2015年度中に1局、2016年度中に2局、2017年度中に5局、2018年度中に1局、2019年度中に1局、2020年度中に2局

+20局

支社別の簡易郵便局数の増減

- 北海道支社 -28局
- 東北支社 -48局
- 関東支社 -29局
- 東京支社 -2局
- 南関東支社 -3局
- 信越支社 -27局
- 北陸支社 -18局
- 東海支社 -65局
- 近畿支社 -34局
- 中国支社 -54局
- 四国支社 -25局
- 九州支社 -50局
- 沖縄支社 +2局

▲381局

減少した直営局 合計231局

増加した直営局 合計105局

また、東日本大震災により一時閉鎖している郵便局数は以下のとおりです。

	直営郵便局		簡易郵便局		合計	
		前月末比		前月末比		前月末比
2022年3月末	30	±0	10	±0	40	±0